

取替原価主義会計の理論構造

—取替原価主義会計の情報会計論的検討(その1)—

平 松 一 夫

目 次

- I. 問題の所在
- II. 取替原価主義会計の諸類型
- III. 取替原価主義会計の理論構造
- IV. 取替原価主義会計における会計処理と財務諸表
- V. 結び

I. 問題の所在

およそあらゆる学問領域において新しい理論が提唱されるのは、旧理論に「異常」(anomalies)が認められる結果である。⁽¹⁾ このことは会計学においても例外ではありえない。

周知のごとく、実現と歴史的原価とを理論構成の柱とする伝統的会計は、「貨幣価値の安定」という前提にもとづくとともに、利害関係者に対する報告といいわば過去指向的な目的に役立つものとされてきた。しかるに、近年世界的な規模で進行しつつある物価水準の上昇は、会計情報利用者にとって最早無視しえないものとなっている。かかる現実のもとでは、会計情報は企業における価値の変動を正しく反映するとともに、未来指向的な意思決定に対して有用であることを強く要求されることとなる。そのため、物価変動期にあって意思決定を行なおうとする会計情報利用者にとって、伝統的な会計情報は理論的基礎と実践的役立ちという二重の意味で限界をもつといわなければならない。そしてまたそれ故にこそ、かかる限界を克服するために今日までいくつかの方向で新しい会計理論が提唱されるに至っていることも、当然のことといえるのである。

いま、新しく提唱された諸理論を測定方式の面から分類するならば概ね次の4

(1) A. A. A. Committee on Accounting Theory Construction and Verification, "Report of the Committee on Accounting Theory Construction and Verification," The Accounting Review, Supplement to Vol. XLVI, 1971, p. 53 参照。

つに分類されよう。

- (1) 修正原価主義会計 —— 一般物価水準の変動に応じて修正された歴史的原価数値を測定基準とする会計。
- (2) 主観価値主義会計 —— 経済学的な利益概念を導入し現在価値を測定基準とする会計。
- (3) 正味実現可能価値主義会計 —— 売却価格を測定基準とする会計。
- (4) 取替原価主義会計 —— カレント原価(取替原価)を測定基準とする会計。

ところで、分析哲学者ヘンペル(C. G. Hempel)が指摘しているように「科学においては、たとえ仮説と理論は自由に発明されそして提案されるとしても、それらは批判的で綿密な吟味を通ってのみ、科学的知識の一団のなかに受け入れられるのである。」⁽²⁾ これは、提案された理論には「検証」(verification)が必要であるということにはかならないが、会計学においてはこれまで理論の検証つまり理論の正当化(theory validation)の問題はほとんど注目されなかったのである。⁽³⁾ 事実、上記のごとき会計上の諸提案についても未だその妥当性が検証されたわけではない。それゆえ、伝統的な歴史的原価主義会計の限界が顕著となりつつある現在、これら諸提案の妥当性を検証することは情報会計の取り組むべき緊急の課題であるといわなければならぬ。

かかる問題意識のもとにわれわれは、最近特にA. A. A.(アメリカ会計学会)を中心に強い理論的支持が与えられつつある取替原価主義会計の理論をとりあげ、その情報会計的意義を検討することとする。換言すればそれは、「物価変動期においては、取替原価主義会計が情報利用者の意思決定にとって有用な会計情報を提供する」という仮説を、情報会計の立場から検証することにはかならない。⁽⁴⁾ しかしその際、仮説を検証するのにいかなる方法を用いるべきであるか、また、意思決定にとっての有用性とはいかなる内容をもつか、という問題の他に解決しておるべきより基本的な問題がある。それは、取替原価主義会計において生起する諸問題の会計処理について未だ合意がえられていないことである。それゆえ本

- (2) Carl G. Hempel, *Philosophy of Natural Science (Foundations of Philosophy Series)*, Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs, N. J., 1966. 黒崎宏訳『自然科学の哲学』培風館, 1967, p. 24.
- (3) Thomas H. Williams and Charles H. Griffin, "On the Nature of Empirical Verification in Accounting," *Abacus*, Vol. 5, No. 2, December 1969, p. 143.
- (4) 取替原価会計情報の有用性を検証する必要があることは、A. A. A. の「外部測定・報告委員会報告書」においても指摘されている。A. A. A. Committee on External Measurement and Reporting, "Report of the Committee on External Measurement and Reporting," *The Accounting Review*, Supplement to Vol. XLVII, 1973, p. 244.

稿では、取替原価主義会計の理論構造を明らかにすることを当面の課題とするものである。そこで以下においては、まず第2節では主としてアメリカでこれまでに提唱された取替原価主義会計理論の系譜を概観し、その類型化を試みる。次に第3節においてはエドワーズ＝ベルによりながら取替原価主義会計の理論構造を解明し、第4節では、仮設例にもとづいて取替原価主義会計における財務諸表を提示するとともに、取替原価利益の特徴を明らかにすることとする。

I. 取替原価主義会計の諸類型

測定基準としての取替原価の採用が提唱されたのは決して新しいことではない。アメリカに限ってみても、すでに1929年にはローレム（C. R. Rorem）が取替原価にもとづく利益測定を通して正常の営業活動から生じる損益と保有活動中の個別物価変動から生じる損益との区分を提唱している。⁽⁵⁾ しかしながら、体系的な取替原価主義会計の理論を最初に展開したのはエドワーズ＝ベル（E. O. Edwards and P. W. Bell）であるというべきであろう。

周知のごとく、エドワーズ＝ベルは物価上昇という社会経済的現実を背景として1961年に著した共著書 *The Theory and Measurement of Business Income*⁽⁶⁾において、意思決定に対する「経営利潤」（Business Income）の有用性を説き、取替原価を測定基準とする精緻な理論構想を提示している。彼らの理論は論理的一貫性においてすぐれているからのみならず、以後の取替原価主義会計の諸提案に対して多大の影響を与えたことからも高く評価されているのである。

エドワーズ＝ベル提案以後、アメリカにおいては取替原価主義会計を支持する見解が相ついで公にされた。先ず1962年にはA. I. C. P. A.（アメリカ公認会計士協会）の会計調査研究報告（ARS）第3号 *A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises*⁽⁷⁾ に

(5) C. Rufus Rorem, "Replacement Cost in Accounting Valuation," *The Accounting Review*, Vol. IV, No. 3, September 1929, p. 171.

(6) Edgar O. Edwards and Philip W. Bell, *The Theory and Measurement of Business Income*, University of California Press, 1961.

中西寅雄監修、伏見多美雄・藤森三男訳『意思決定と利潤計算』 日本生産性本部、昭39.

(7) Robert T. Spreuse and Maurice Moonitz, *A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises*, (An Accounting Research Study No. 3), AICPA, N. Y., 1962. 佐藤孝一・新井清光共訳『会計公準と会計原則』中央経済社、昭37.

において、スプローズ＝ムーニツ (R. T. Sprouse and M. Moonitz) が取替原価主義会計を支持する主張を展開した。次いでA.A.A. も一連のステートメントにおいて同様の立場を表明している。つまり、A.A.A. では1957年の会計原則⁽⁸⁾ に対するサプリメンタリー・ステートメントとして1964年に "Accounting for Land, Buildings, and Equipment"⁽⁹⁾ および "A Discussion of Various Approaches to Inventory Measurement"⁽¹⁰⁾ という2つの委員会報告書を公表し、さらに1965年には実現概念に関する委員会報告書 "The Realization Concept"⁽¹¹⁾ を公表した。これらの報告書はその研究領域がそれぞれ限定されているが、いずれもA.A.A. 委員会が取替原価主義会計の支持を表明したものとして注目されるのである。しかしながら取替原価主義会計を提唱するA.A.A. の立場に関して最も注目されるのは1966年のASOBAT⁽¹²⁾ であるといえる。周知のごとくASOBATにおいては、情報会計の見地から歴史的原価会計情報と取替原価会計情報を並記した財務諸表を外部情報利用者に伝達することが勧告されており、取替原価データの入手方法や財務諸表の様式についても提案がなされているのである。なお、因にアメリカの外では、オーストラリアのジンサー (R. S. Gynther) が

- (8) A. A. A., Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements (1957 Revision), Evanston, Illinois, pp. 1-12.
中島省吾訳編『増訂A.A.A. 会計原則』中央経済社, 昭39, pp. 128-146.
- (9) A. A. A. Committee on Concepts and Standards—Long-Lived Assets, "Accounting for Land, Buildings, and Equipment," The Accounting Review, Vol. XXXIX, No. 3, July 1964, pp. 693-699.
- (10) A. A. A. Committee on Concepts and Standards — Inventory Measurement, "A Discussion of Various Approaches to Inventory Measurement," The Accounting Review, Vol. XXXIX, No. 3., July 1964., pp. 700-714.
- (11) A. A. A. 1964 Concepts and Standards Research Study Committee—The Realization Concept, "The Realization Concept," The Accounting Review, Vol. XL, No. 2, April 1965, pp. 312-322
- (12) A. A. A. Committee to Prepare a Statement of Basic Accounting Theory, A Statement of Basic Accounting Theory, Evanston, Illinois, 1966. 飯野利夫訳『アメリカ会計学会・基礎的会計理論』国元書房, 1969.

ASOBATと同じ1966年にAccounting for Price-Level Changes : Theory and Procedures⁽¹³⁾を著し、管理会計の見地から取替原価主義会計を提唱しているのが注目される。⁽¹⁴⁾

以上のごとく、エドワーズ＝ベル提案以後A.A.A.をはじめとして次第に取替原価主義会計に対する理論的支持が強まってきたことが理解できる。そして特にASOBAT以後、研究の中心は理論の提案から検証へと移ることとなるのである。とはいっても、上掲諸論理が全て同一内容を含んでいるのでは決してない。むしろ保有損益をめぐる会計処理など基本的な点では諸理論の間にかなりの相違が認められる。もとより本稿ではその詳論を期することはできないが、取替原価主義会計の理論構造を理解するためには、少なくとも諸理論にみられる基本的な相違点を整理し、類型化しておく必要があると考えるものである。

われわれは、取替原価主義会計の類型化を試みるに際しサマーズ＝デスキンズ(E. L. Summers and J. W. Deskins)⁽¹⁵⁾の研究にもとづくことにしよう。サマーズ＝デスキンズは、一般物価水準や個別物個水準の変動による伝統的な歴史的原価主義会計の限界を克服するためにさまざまな理論が展開されている点に着目し、これを、

- I. 測定単位の安定性(stability of measuring unit)
- II. 測定の方式(mode of measurement)
- III. 期首資本の取扱い(treatment of capital at beginning of period)
- IV. 物価変動にかかる損益の取扱い(treatment of price-change related or loss)

という4つの主要項目に即して類型化している。これら4項目のそれそれぞれにおける

(13) Reg. S. Gynther, Accounting for Price-Level Changes : Theory and Procedures, Oxford, Pergamon Press, 1966. なおこの本書については次の書評を参照のこと。長谷川茂稿「R. S. ガインサー著『物価水準変動会計——理論と手続——』」, 福島大学商学論集, Vol. 35., No. 4. 昭和42年3月, pp. 155-171.

(14) フランスやドイツでもこうした方向がみられる。フランスではマソナ(Paul Massonnat)やピロリ(Robert Pirolli)がかかる方向で理論展開しているという。森川八洲男稿「時価主義の諸形態——フランス会計学の潮流」、産業経理, Vol. 34. No. 11., 昭和49年11月, pp. 77-83. 参照。またドイツでもエンゲルス(Wolfram Engels)にこうした構想が認められる。これについては遠藤久夫稿「エドワーズ＝ベル提案の位置」(江村稔編著『変動期の現代会計』中央経済社, 昭和44, 所収) p. 159. 参照。

(15) Edward L. Summers and James Wesley Deskins, "A Classification Schema of Methods for Reporting Effects of Resource Price Changes," Journal of Accounting Research, Vol. 8. No. 1., Spring 1970., pp. 113-117.

る区分は第1表に示すとおりである。そしてサマーズ＝デスキンズは第1表からえられる24の組合せのうち実際上意味のある13の組合せを第2表のごとく要約して示している。第2表から明らかなように、サマーズ＝デスキンズの研究は取替原価主義会計のみではなく、歴史的原価主義会計、修正原価主義会計、正味実現可能価値主義会計の類型化をも含んでいる。しかしここでは本稿の当面の課題である取替原価主義会計（第2表のCのグループ）に属する4つの組に限って、簡単な説明を加えることとする。

第1表

| |
|---------------------------|
| I. 測定単位の安定性 |
| A. 測定単位の安定性を仮定 |
| B. 測定単位の変動性を仮定 |
| II. 測定の方式 |
| A. 歴史的原価 |
| B. 取替原価（鑑定または個別物価水準修正による） |
| C. 正味実現可能価値 |
| III. 期首資本の取扱い |
| A. 再表示しない |
| B. 期首金額で再表示する |
| IV. 物価変動にかかる損益の取扱い |
| A. 期間利益の一部とする |
| B. 非利益的な資本の変動とする |

（出典）E. L. Summers and J. W. Deskins, op. cit., p. 114.

Cの取替原価主義会計においては、当然のこととして項目Ⅲ（測定方式）はいずれもB（取替原価）となっている。そして項目Ⅰ（測定単位の安定性）についてみれば、C-1とC-2が測定単位の安定性を仮定しているのに対し、C-3とC-4は測定単位が安定的でないと仮定している。つまりC-3とC-4では、取替原価に反映する個別物価水準の変動と同時に一般物価水準の変動をもその理論展開に取り入れようとするものである。そのためC-3とC-4にあっては、項目Ⅲ（期首資本の取扱い）でもC-1やC-2とは異なり、期首資本を一般物

価水準の変動分だけ修正しなければならないことになる。さらに項目Ⅳ（物価変動にかかる損益の取扱い）に関しては、C-1とC-3がいわゆる保有損益を期間利益の一部とするのに対し、C-2とC-4はそれを資本に対する修正と考えるのである。

第2表

(1) 伝統的財務会計(歴史的原価主義会計)=a

$$a = \left\{ \begin{bmatrix} I : A \\ II : A \\ III : A \\ IV : A \end{bmatrix} \right\}$$

(2) 「共通ドル」会計(修正原価主義会計)=b

$$b = \left\{ \begin{bmatrix} I : B \\ II : A \\ III : A \\ IV : A \end{bmatrix}, \begin{bmatrix} I : B \\ II : A \\ III : A \\ IV : B \end{bmatrix}, \begin{bmatrix} I : B \\ II : A \\ III : B \\ IV : A \end{bmatrix}, \begin{bmatrix} I : B \\ II : A \\ III : B \\ IV : B \end{bmatrix} \right\}$$

(3) 「取替原価」主義会計=c

$$c = \left\{ \begin{bmatrix} I : A \\ II : B \\ III : A \\ IV : A \end{bmatrix}, \begin{bmatrix} I : A \\ II : B \\ III : A \\ IV : B \end{bmatrix}, \begin{bmatrix} I : B \\ II : B \\ III : B \\ IV : A \end{bmatrix}, \begin{bmatrix} I : B \\ II : B \\ III : B \\ IV : B \end{bmatrix} \right\}$$

(4) 正味実現可能価値主義会計=d

$$d = \left\{ \begin{bmatrix} I : A \\ II : C \\ III : A \\ IV : A \end{bmatrix}, \begin{bmatrix} I : A \\ II : C \\ III : A \\ IV : B \end{bmatrix}, \begin{bmatrix} I : B \\ II : C \\ III : B \\ IV : A \end{bmatrix}, \begin{bmatrix} I : B \\ II : C \\ III : B \\ IV : B \end{bmatrix} \right\}$$

[]で囲まれた集合は報告方法を表わす。その集合内の諸要素は第1表に掲げた諸項目のうちで該当するものを表わしている。{ }で囲まれた集合は測定基準のカテゴリーである。この集合内の諸要素はカテゴリーの名称に適合する諸方法である。

そこで、サマーズ＝デンキンズによるこうした類型化に、前述の取替原価主義会計の諸理論をあてはめてみよう。彼らによれば、エドワーズ＝ベルの理論はほぼC-3に該当する。またスプローズ＝ムーニッツの理論は固定資産についてはC-1に、棚卸資産についてはd-1に該当するとされるのである。そしてASOBATが期首資本の修正をするならばそれはc-3に該当することになるとされているのである。(16) ジンサーの理論についてサマーズ＝デンキンズはふれていないが、かかる類型化のもとではc-2に該当するといえるであろう。

以上の考察にもとづき、測定単位の安定性と物価変動にかかる損益の取扱いとの2つの観点から取替原価主義会計を再整理したものが第3表である。

第3表 取替原価主義会計の諸類型

| 測定単位 物価変動に かかる損益 | 期間利益の一部とする | 資本の修正とする |
|------------------------|--|-------------------|
| 安定していると仮定 | (c - 1) スプローズ＝ムーニッツ (固定資産のみ) | (c - 2) ジンサー |
| 安定していないと仮定 | (c - 3) エドワーズ＝ベル ASOBAT | (c - 4) — |

取替原価主義会計によって作成される会計情報の情報会計論的意義を検討しようとする場合、上記のうちどの類型を用いるべきかは情報利用目的との関係で決定されるべきことがらに属するが、われわれはc-1を取替原価主義会計の基本的類型として認めることとする。それは第1に、測定単位が安定していると仮定することによって(つまり一般物価水準の変動がないと仮定することによって)、個別物価水準の変動のみを考慮することになるからであり、これにより取替原価主義会計の特質を失うことなく考察を単純化しうるからである。また第2には、物価変動にかかる保有損益を期間利益の一部として認識することにより、歴史的原価利益に対する取替原価利益の特色を際立たせることができるからである。かくてわれわれは、次節においてc-1の類型にもとづき取替原価主義会計の理論構造を解明する。その際、スプローズ＝ムーニッツの理論が取替原価主義会計の部分的提唱にとどまっている点に鑑み、エドワーズ＝ベルの理論によることとし

(16) Ibid., p. 117.

よう。もちろん、われわれが C - 1 の類型に注目しようとする限り、エドワーズ＝ベルの理論から一般物価水準変動にかかる考察を排除しなければならないことはいうまでもない。

III. 取替原価主義会計の理論構造

取替原価主義会計を開いたエドワーズ＝ベルの理論は、端的に表現すれば「経営利潤」(business income)の理論であるといえよう。ストックの観点からするとこの経営利潤は、時価(current value)つまり取替原価によって測定された所有主持分の期首と期末の変動として、次のごとく規定される。

$$\begin{bmatrix} \text{資産の時} \\ \text{価の変動} \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} \text{負債の時} \\ \text{価の変動} \end{bmatrix} = \begin{array}{l} \text{経営利潤もしくは} \\ \text{所有主持分の変動} \end{array} \quad (17)$$

他方、フローの観点から経営利潤の構成要素を明らかにするため、エドワーズ＝ベルは企業の経営活動を操業活動と保有活動とに区分している。このことから、経営活動における利潤は、操業活動から生じる「当期操業利潤」(current operating profit)と保有活動中の価格上昇から生じる「保有利得」(holding gain)とに区分されることになる。(18) ここで当期操業利潤は実現基準によって認識され、(19) カレント売価とカレント原価(取替原価)との差額として測定される。(20) これに対して保有利得の認識には実現可能基準が適用され、(21) 保有資産の期末のカレント原価が期首のカレント原価を超過する額として測定される。(22) この保有利得は価格が上昇する前に資産を購入したことによる原価の節約を意味しており、実現可能基準によって認識されるので、「実現可能原価節約」(realizable cost saving)と呼ばれるのである。(23)

このようにエドワーズ＝ベルの理論において、利潤は基本的には当期操業利潤と実現可能原価節約とをその構成要素としているのであり、しかも次式に示すようにこれら 2 つの構成要素の和が経営利潤に等しくなる(24) ところにその基本的

(17) E. O. Edwards and P. W. Bell, op. cit., p. 120. 伏見多美雄・藤森三男訳、前掲訳書 p. 99.

(18) Ibid., p. 73. 前掲訳書, p. 59. / (22) Ibid., p. 93. 前掲訳書, p. 76.

(19) Ibid., p. 90. 前掲訳書, p. 73. / (23) Ibid., pp. 93-94.

(20) Ibid., p. 119. 前掲訳書, p. 99. / 前掲訳書, pp. 76-77.

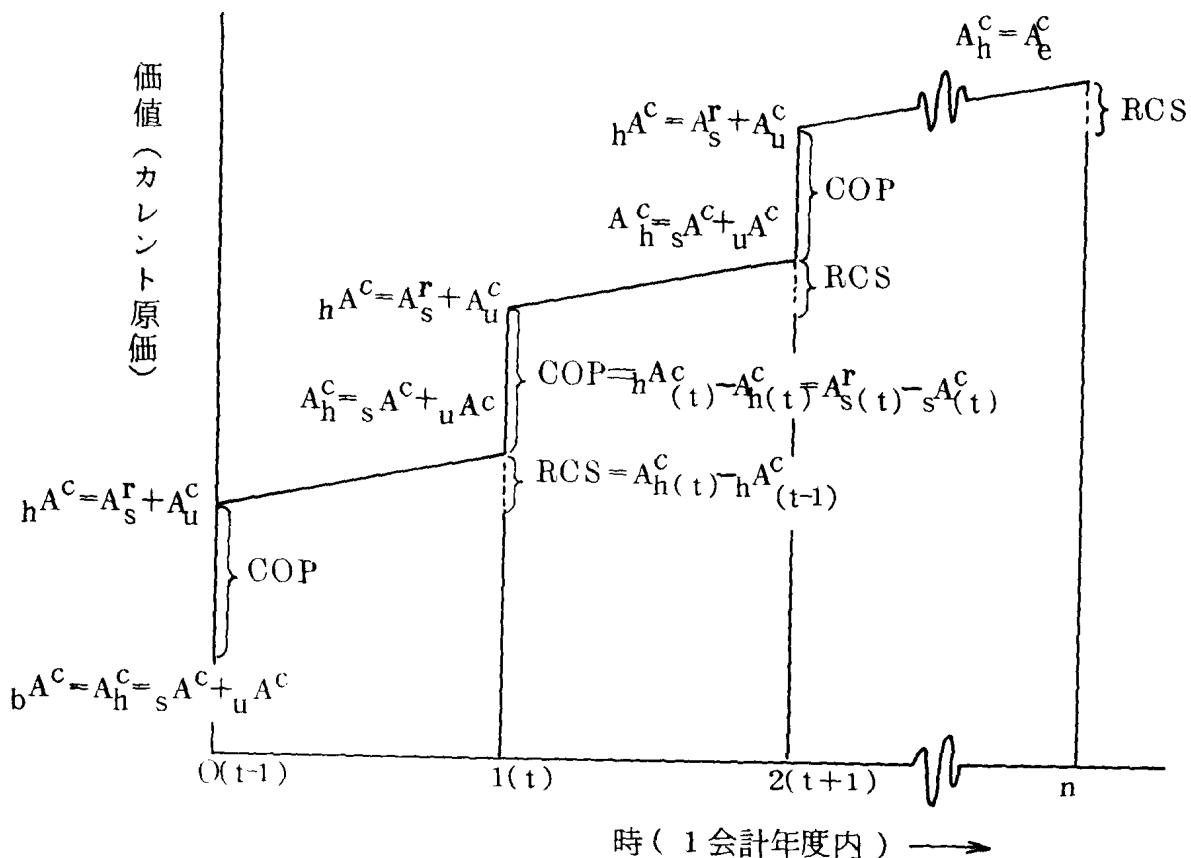
(21) Ibid., p. 90. 前掲訳書, p. 73. / (24) Ibid., p. 94. 前掲訳書, p. 77.

特徴が認められるのである。

$$\text{経営利潤} = \text{当期操業利潤} + \text{実現可能原価節約}$$

いま、かかる等式を証明し、かつ取替原価主義会計の理論構造を明らかにするために、エドワーズ＝ベルが展開している「経営利潤マトリックス」(25) を紹介することにする。その際便宜上、初めに第1図を参照するのが有益である。第1図並びに以下の式の展開で用いられる記号は第4表に示すとおりである。

第 1 図



(出典) E. O. Edwards and P. W. Bell, op. cit., p. 94.
伏見・藤森共訳、前掲訳書、P. 77.

(25) Ibid., pp. 94-97. 前掲訳書, pp. 77-79. 参照。

第4表 経営利潤マトリックスで用いられる記号表

| | |
|-------|--|
| B P | 経営利潤(Business Profit) |
| C O P | 当期操業利潤(Current Operating Profit) |
| R C S | 実現可能原価節約(Realizable Cost Saving) |
| A | 資 産(Assets) |
| s | 販売された |
| u | 未販売の |
| h | 保有時間(Holding interval) |
| b | 会計期首(Beginning of the fiscal period) |
| e | 会計期末(End of the fiscal period) |
| r | 販売された財貨のカレント売価 |
| c | 財貨のカレント原価 |
| t | 時 点 |

記号 s , u , h , b および e は、いずれも、その会計年度中の資産の横の流れと縦の流れに関連をもち、前の添字もしくは後の添字として用いられる。 s , u , h が前の添字として用いられる場合は、販売時点または保有時間へのインプットを示し、後の添字として用いられる場合はアウトプットを示す。また r , c は資産の評価方法を表わす添字で、右肩につけられる。

| | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| b A ^c | 企業が前期から受けついだインプット(会計期首における企業資産) |
| A ^c _e | 企業が次期に繰り越すアウトプット(会計期末における企業資産) |
| h A ^c | ある保有時間のインプット |
| A ^c _h | ある保有時間のアウトプット |
| A ^r _s | 販売された資産のある販売時点のアウトプット |
| s A ^c | 販売された資産のある販売時点のインプット |
| u A ^c | 未販売の資産のある販売時点のインプット |
| A ^c _u | 未販売の資産のある販売時点のアウトプット |
| bs A ^c | 会計期首に保有していて直ちに販売された資産 |
| bu A ^c | 会計期首に保有していて直ちに販売されなかった資産 |

第1図において横軸はある会計年度内の時間を表わし、縦軸は価値を表わす。また図中の太線のうち斜線部分は資産の保有時間における価値の上昇を表わしており、縦線部分は資産が販売されたこと、つまり操業利潤が実現したことを表わしている。

さて、ここで経営利潤 $B P$ はストックの観点から第(1)式で示されることとなる。

$$B P = A_e^c - b A^c \quad (1)$$

次に、ある販売時点 t の終りにおける企業資産（次の保有時間のインプット）の価値総額 $h A^c$ は、販売された資産収入額 A_s^r と未販売のまま残っている資産価値 A_u^c との和に等しいから、第(2)式で示される。

$$h A^c(t) = A_s^r(t) + A_u^c(t) \quad (2)$$

また、ある販売時点 t の初めにおける企業資産（前の保有時間の終りに所有している資産）の価値総額 A_h^c は、第(3)式に示すごとく、即時に販される予定の資産価値 $s A^c$ と未だ販売されない予定の資産価値 $u A^c$ との和として示される。

$$A_h^c(t) = s A^c(t) + u A^c(t) \quad (3)$$

そこで、特定の販売時点 t における当期操業利潤 COP は、第(2)式から第(3)式を差し引いて第(4)式で示される。

$$\begin{aligned} COP(t) &= h A^c(t) - A_h^c(t) \\ &= (A_s^r(t) - s A^c(t)) + (A_u^c(t) - u A^c(t)) \\ &= A_s^r(t) - s A^c(t) \end{aligned} \quad (4)$$

こうして、会計年度の初めから終りまでの間に稼得される当期操業利潤は、各販売時点の当期操業利潤を合計して、第(5)式のように表わされることとなる。

$$\begin{aligned} COP &= \sum_0^{n-1} A_s^r - \sum_0^{n-1} s A^c \\ &= \sum_0^{n-1} A_s^r - \sum_1^n s A^c - b_s A^c \end{aligned} \quad (5)$$

ところで、既述のごとく当期操業利潤には実現基準が適用されるので未販売資産に関する利潤は存在しない。このことは第(6)式で示される。

$$\begin{aligned} &\sum_0^{n-1} A_u^c - \sum_0^{n-1} u A^c \\ &= \sum_0^{n-1} A_u^c - \sum_1^n u A^c - b_u A^c = 0 \end{aligned} \quad (6)$$

次に、ある特定の保有時間についての実現可能原価節約 RCS については、これを第(7)式のごとく示すことができる。

$$RCS(t) = A_{h(t)}^c - h A_{(t-1)}^c \quad (7)$$

そこで、すべての保有時間を集計すれば、第(8)式で示すようにある会計期間の実現可能原価節約を求めることができる。

$$\begin{aligned} RCS &= \sum_1^n A_h^c - \sum_0^{n-1} h A^c \\ &= A_e^c + \sum_1^{n-1} A_h^c - \sum_0^{n-1} h A^c \end{aligned} \quad (8)$$

かくして、第(5)式、第(6)式、第(8)式を加算すると、次の「経営利潤マトリックス」がえられることとなる。

< 経営利潤マトリックス >

$$O + \sum_0^{n-1} A_s^r - \sum_1^{n-1} s A^c - b_s A^c = COP \quad (5)$$

$$O + \sum_0^{n-1} A_u^c - \sum_1^{n-1} u A^c - b_u A^c = O \quad (6)$$

$$A_e^c - \sum_0^{n-1} h A^c + \sum_1^{n-1} A_h^c + O = RCS \quad (8)$$

$$A_e^c + O + O - b A^c = BP \quad (1)$$

以上によって、経営利潤が当期操業利潤と実現可能原価節約との和に等しくなるという計算構造が明らかになった。しかしここで実現可能原価節約について、今少し考察を加えておく必要がある。前述のごとく、原価節約の認識については実現可能基準が適用され、当期中に実現可能となった部分がその期の経営利潤を構成するという関係がみられるのである。ところが、実現可能原価節約のある部分は、生産や販売のために資産を使用することによって実現することになる。その結果、実現可能原価節約にはその内訳として、実現した部分と未実現の部分とが存在することになる。エドワーズ＝ベルはこのうち特に実現部分について、さらにこれを「実現原価節約」と「実現資本利得」とに分けている。⁽²⁶⁾ 実現原

(26) Ibid., pp. 112-115. 前掲訳書, pp. 93-94.

価節約とは製品や商品のカレント原価がその歴史的原価を超過する分であり、実現資本利得とは本来なら常規の生産に使用されるはずの資産を非常規に売却処分することによって実現した資本利得であり、伝統的会計において認識されている資本利得と同じである。その結果、エドワーズ＝ベルにおける基本的な利潤構成要素はこれを次の4つにまとめることができる。

- 「A. 当期操業利潤 —— ある期に、アウトプットのカレント売価が、それに関連するインプットのカレント原価を超過する分
- B. 実現可能原価節約 —— 企業が、その会計期に資産を保有している間に、その資産のカレント原価が増した分
- C. 実現資本利得 —— 資産を非常規に売却処分した場合に、売却収入額が（償却分を引いた）歴史的原価を超過する分
- D. 実現原価節約 —— 販売されたアウトプットを生産するのに使用されたインプットのカレント原価が、その歴史的原価を超過する分」⁽²⁷⁾

繰り返し述べるまでもなく、CおよびDは、原価節約を測定する方法としてはBとは別の独立した要素であるのではなく、代替的な要素なのである。

IV. 取替原価主義会計における会計処理と財務諸表

前節において展開した取替原価主義会計は、仮設例にもとづき仕訳を行い、財務諸表を例示することにより、さらに具体的な理解に達することができる。そこで本節では、レヴィン(L. Revsine) の仮設例⁽²⁸⁾にもとづき、取替原価主義会計における会計処理方法を提示することにする。

〔仮設例〕

I. 19×0年12月31日(前期末)の財政状態は第5表のとおりである。

第5表

| Dr. | B / S | Cr. |
|----------|-------|----------|
| 棚卸資産(商品) | 200 | 資本金 700 |
| 固定資産 | 500 | |
| 資産合計 | 700 | 持分合計 700 |

(注) 棚卸資産の200については歴史的原価と取替原価が等しい。固定資産は19×0年12月31日に新規購入したもので、耐用年数は5年、残存価額は0とする。

(27) *Ibid.*, p. 115. 前掲訳書, p. 95.

(28) Lawrence Revsine, *Replacement Cost Accounting*, Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs, N. J., 1973, pp. 61-67. 参照。なお、以下の説明では多少の追加や順序の変更を行っている。

Ⅱ. 19×1年中の経営事象は次のとおりである。(29)

| | |
|--------------------------------|-------|
| 1) 売上高 | 1,100 |
| 2) 当期商品仕入高(歴史的原価) | 500 |
| 3) 19×1年12月31日の期末商品棚卸高(歴史的原価) | 100 |
| 4) " " " " "(取替原価) | 130 |
| 5) 売上原価(販売日における取替原価) | 675 |
| 6) 19×1年1月1日の固定資産(取替原価) | 600 |
| 7) 19×1年の減価償却費(歴史的原価) | 100 |
| 8) " " "(取替原価) | 120 |

さて、ここでは歴史的原価主義会計において行われる仕訳を示すことはしないが、かかる仕訳が既に行われていることを前提として、仮設例にしたがって取替原価主義会計に独自の仕訳を示すこととする。

まず、商品については次の仕訳が行われる。

1) 商品の価格上昇分(実現可能原価節約)は販売された商品について75、期末棚卸高について30であるから、合計105である。これを商品勘定に加えるとともに、実現可能原価節約勘定に計上する。

(Dr.) 商 品 105

(Cr.) 実現可能原価節約 105

2) 販売された商品の売上原価を取替原価で計上する。

(Dr.) 売上原価 675

(Cr.) 商 品 675

3) 価格上昇分のうち販売されて実現した部分75を実現原価節約勘定に取替える。

(Dr.) 実現可能原価節約 75

(Cr.) 実現原価節約 75

4) 価格上昇分のうち期末在庫中に未実現のまま残っている部分30を未実現原価節約勘定に振替える。

(Dr.) 実現可能原価節約 30

(Cr.) 未実現原価節約 30

次に固定資産に関しては次の仕訳が行われる。

5) 固定資産価格上昇分100につき、固定資産価格を増額するとともに、これを実現可能原価節約勘定に計上する。

(Dr.) 固定資産 100

(Cr.) 実現可能原価節約 100

6) こうして増額された固定資産価額600にもとづき減価償却費を計上する。

(Dr.) 減価償却費 120

(Cr.) 減価償却引当金 120

7) 固定資産の価格上昇分のうち、減価償却を通じて実現した部分 20 を実現原価節約勘定に振替える。

(Dr.) 実現可能原価節約 20

(Cr.) 実現原価節約 20

8) 固定資産の価格上昇分のうち、未実現部分 80 を未実現原価節約勘定に振替える。

(Dr.) 実現可能原価節約 80

(Cr.) 未実現原価節約 80

いま、上記の仕訳にもとづく元帳記入を示すと次のようになる。

| Dr. | 商 品 | Cr. |
|-----|------------|------------|
| 期首 | 200 | (2) 675 |
| 仕入 | 500 | 期末 130 |
| (1) | 105 | |
| | <u>805</u> | <u>805</u> |

| Dr. | 実現可能原価節約 | Cr. |
|-----|------------|------------|
| (3) | 75 | (1) 105 |
| (4) | 30 | (5) 100 |
| (7) | 20 | |
| (8) | 80 | |
| | <u>205</u> | <u>205</u> |

| Dr. | 固 定 資 産 | Cr. |
|-----|------------|------------|
| 期首 | 500 | 期末 600 |
| (5) | 100 | |
| | <u>600</u> | <u>600</u> |

| Dr. | 実 現 原 価 節 約 | Cr. |
|-----|-------------|-----------|
| 損益 | 95 | (3) 75 |
| | <u>95</u> | <u>75</u> |
| (7) | | 20 |
| | <u>95</u> | <u>95</u> |

| Dr. | 減 価 償 却 金 | Cr. |
|-----|------------|----------------|
| 期末 | <u>120</u> | (6) <u>120</u> |

| Dr. | 未 実 現 原 価 節 約 | Cr. |
|-----|---------------|------------|
| 損益 | 110 | (4) 30 |
| | <u>110</u> | <u>30</u> |
| (8) | | 80 |
| | <u>110</u> | <u>110</u> |

| Dr. | 減 価 償 却 費 | Cr. |
|-----|------------|---------------|
| (6) | <u>120</u> | 損益 <u>120</u> |

かくして、歴史的原価主義会計にもとでく損益計算書と取替原価主義会計にもとづく損益計算書とを仮設例によって作成したのが、第 6 表および第 7 表である。また第 8 表においては歴史的原価と取替原価による貸借対照表が同時に表示されている。

さて、上記仮設例に関連して、取替原価主義会計によって算定される経営利潤 510 と歴史的原価主義会計によって算定される会計利潤 400 とをその構成要素に分解して対比したものが第 9 表である。

第6表 歴史的原価基準による損益計算書

| P / L | | |
|-----------|-----|-------|
| 売 上 高 | | 1,100 |
| 売 上 原 価 | | |
| 期首商品棚卸高 | 200 | |
| 当 期 仕 入 高 | 500 | |
| 合 計 | 700 | |
| 期末商品棚卸高 | 100 | 600 |
| 貢 献 利 益 | | 500 |
| 減 価 償 却 費 | | 100 |
| 營 業 利 益 | | 400 |

第7表 取替原価基準による損益計算書

| P / L | | |
|-------------------|----|-------|
| 売 上 高 | | 1,100 |
| 売 上 原 価(販売日の取替原価) | | 675 |
| 貢 献 利 益 | | 425 |
| 減 価 償 却 費 | | 120 |
| 当 期 操 業 利 潤 | | 305 |
| 実現可能原価節約 | | |
| 期末未実現部分 | | |
| 期末商品について | 30 | |
| 固定資産について | 80 | |
| 未実現原価節約 | | 110 |
| 期中実現部分 | | |
| 商品(売上原価の一部として) | 75 | |
| 固定資産(減価償却費を通して) | 20 | |
| 実現原価節約 | | 95 |
| 実現可能原価節約 | | 205 |
| 取替原価利益(経営利潤) | | 510 |

第8表 歴史的原価と取替原価による貸借対照表

| Dr. | B / S | | Cr. | |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 歴史的原価 | 取替原価 | 歴史的原価 | 取替原価 |
| 現 金 | 600 | 600 | 資 本 金 | 700 |
| 棚卸資産(商品) | 100 | 130 | 歴史的原価利益 | 400 |
| 固定資産 | 500 | 600 | 取替原価利益(経営利潤) | 510 |
| 減価償却引当金 | 100 | 120 | | |
| | 400 | 480 | | |
| | <u>1,100</u> | <u>1,210</u> | | |
| | | | <u>1,100</u> | <u>1,210</u> |

第9表 会計利潤と経営利潤

| | 操業利潤として | 資本利得または 原価節約として |
|--|-----------------------|--------------------|
| 会 計 利 潤 (400) | A + D (305 + 95) | C (0) |
| 経 営 利 潤 (510) | A (305) | B (205) |
| (記号説明) A=当期操業利潤 = 305 B=実現可能原価節約 = 205 C=実現資本利得 = 0 D=実現原価節約 = 95 | | |

(出典) E. O. Edwards and P. W. Bell,
op. cit., p. 121. 伏見・藤森共訳,
前掲訳書, p. 100 参照。

第9表で両利潤概念の比較を行うと明らかのように、会計利潤では操業利潤にも資本利得にも実現概念が適用される結果、実現可能原価節約Bは排除されることとなり、資本利得Cは実現した場合にのみ計上されることとなる(ただし仮設例ではCは0である)。また操業利潤において、使用を通じて実現される利得Dが当期操業利潤Aと混同されるところに、会計利潤の問題がある。これに対して経営利潤では、既述のごとく、操業利潤には実現基準が、原価節約には実現可能基準が適用される。したがって経営利潤では実現可能原価節約Bが特に重要な

る。そしてこれは実現した時に実現資本利得Cと実現原価節約Dに転換するのである。他方、経営利潤における操業利潤は当期操業利潤Aのみであり、実現原価節約Dとの混同はみられない。

以上の考察を踏まえて、取替原価主義会計の財務諸表かもつ特徴を要約しておこう。まず貸借対照表であるが、諸項目が取替原価で表示されることはいうまでもない。そしてこの取替原価貸借対照表価値は、表示された資産の取替えや負債の返済に企業が支払うべき金額を表わしている。(29) 次に損益計算書であるが、これには当期操業利潤と実現可能原価節約とが区分して表示される。前者は操業活動による当期の収益性の指標であり、(30) 操業の水準を低下せしめることなく処分しうる金額を表わす。そして後者は、当期中に生じた価格変動が企業資産に与える保有活動の影響を反映するものである。かくのごとく、操業活動と保有活動の影響を区分して表示するところに、取替原価損益計算書の著しい特徴が存するのである。

V. 結 び

以上、取替原価主義会計の諸理論を類型化するとともに、その理論構造を解明してきた。その結果、取替原価主義会計にあっては、測定の基準のみならず認識の基準も伝統的会計のそれとは異なっており、物価変動を含めある会計期間中に生じた企業の価値変動が財務諸表上よりよく反映されるものであることが明らかとなった。特に、取替原価会計にもとづく利潤は、物価変動による保有利得を当期操業利潤から区別し、しかもそれを発生した時に認識するところに、その著しい特徴を認める所以である。

もとよりわれわれは、取替原価会計の理論構造が本稿において展開した類型のものでなければならないと主張するものではない。ここではただ、基本的な類型の理解を通して他の諸類型の内容をも理解しうるよう、その基礎を提供しようとしたにすぎない。われわれの本来の課題は、むしろ、取替原価会計理論の提唱者がその実践的有用性を主張している点に注目し、かかる主張自体の妥当性を情報会計論的に問うことなのである。

折しもアメリカでは1974年1月にSEC会計連続通牒第151号により、個別物価変動によって歴史的原価と取替原価との間に相当の差が生じ報告利益がインフレートされる場合にはその旨を開示するよう、勧告がなされた。(31) これは、

(29) Ibid., p. 68.

(30) Ibid., p. 74.

(31) Securities and Exchange Commission, Accounting Series Release No. 151, January 3, 1974. cited by Lawrence Revsine and Jerry J. Weygandt, "Accounting for Inflation : the Controversy," The Journal of Accountancy, October 1974., p. 74.

制度的側面からも取替原価主義会計の重要性が認められはじめたことを示すものとして、注目に値する。われわれは、かかる現実認識と本稿で試みた理論的理解を踏まえて、ひきつづき、取替原価会計情報の有用性を検証するという問題に取り組まなければならないのである。

(関西学院大学大学院商学研究科博士課程3回生)